

新型コロナウイルス感染拡大第2波、第3波に備えよう  
—第2波「冬が来る前に」できる準備はすべてしよう—

開倫塾  
塾長 林 明夫

1. <はじめに>

- (1)①5月25日(月)に緊急事態宣言が解除され、6月1日(月)から日本国中の学校が3か月ぶりに再開されましたが、いかがお過ごしでしょうか。
- ②日本の経済は、なかなか元に戻ることなく、多くの企業が売上不振に陥っています。
- (2)昨日、6月5日(金)に、総務省が発表した2020年4月の家計調査によれば、
- ①全世帯(単身世帯を除く2人以上の世帯)の4月の実質消費支出は前年比11.1%減。
- ②比較可能な2001年以来、最大の減少幅。
- ③減少は7か月連続。
- (3)この原因は、新型コロナウイルス感染拡大を受けて4月に緊急事態宣言が発令され
- ①消費者の外出自粛ムードがたかあったこと高まったこと
- ②営業自粛により供給が減少したこと
- ③この2つが相まって、教養娯楽や被服関連での支出が大きく減少したためと思われます。



2. (1)自動車については、日本の4月国内新車販売台数は前年比45%、輸入車の販売台数は46%減と大幅に落ち込み
- (2)一方、イギリスの新車販売台数は、4月97%減、5月89%減と、すさまじい状況です。
- (3)日本経済の落ち込みの大きいものがありますが、イギリス経済の落ち込みはすさまじいの一語です。

3. この放送をお聴きの皆様の多くは、お仕事をされていますので、第2波の<冬が来る前に>どうしたらよいかをご一緒に考えましょう。

- (1)仕事をする上で、一番大切なのは「事業の継続」です。
- ①緊急事態が再度宣言された場合には、どのように現在の仕事を継続したらよいか。今年の3月・4月・5月を振り返って考え直すことをおすすめします。
- ②どのように製品やサービスを顧客であるお客様に緊急事態宣言中にお届けし続けるのか。
- ③今年の3月・4月・5月を振り返りながら、もっと良い方法はなかったかを考えることが大事です。
- (2)①多くの企業では、3月中もそうであったでしょうが、4月・5月の2か月間の売上げが大幅に減少したために、商品や原材料費の支払いの他、固定費といわれる給与、社会保険料などの人件費、家賃、光熱費、税金や金融機関への返済などに大きな困難を生じています。
- ②この状態を一日も早く立て直し、今年の冬に来るといわれる「第2波」にどう備えるかがすべての仕事に求められています。



③緊急事態に入ってしまったから考えても間に合いませんから、これから5～6か月かけて考えて参りましょう。

(3) 仕事をするには、必ずそこで仕事を担当する働く人が必要です。そこで働く側の立場にもの立って、どう事業を継続するかを考える必要があります。

①「テレワーク(離れたところで働くこと)」が奨励されましたが、今回の非常事態宣言中の「テレワーク」はうまくいったのでしょうか。十分な検証が必要です。



②「テレワーク」で大丈夫な仕事は、もっともっと「テレワーク」のスキルを向上させる。つまり、「労総生産性を向上」させて、第2波がきたときも「テレワーク」で対応する。

③この「テレワーク」に全くなじまず、成果がほとんど出なかった仕事が、もしあったとすれば、どうするか。「テレワーク」のスキルが不足したために成果が出なかったのであれば、「テレワークのスキルアップ研修」を「第2波」到来までに終了させる以外ありません。

④例えば、医療や介護、生産ラインに携わる仕事のように、もともと「テレワークになじまない仕事」であるならば、仕事の現場で行う以外ありません。

⑤その場合には、緊急事態にどうその仕事をみんなで支えるか、そのしくみづくりを考えることが求められます。

4. このように、これから第2波に備えて学ぶべきことはたくさんあります。

(1) 日本で、また、世界で今何が起きているのか、新聞を毎日しっかり読み知ることが第1です。

(2) 自分の仕事をこれからどのように行うか、自分の力で考えることが第2です。

(3) そのためには、学ぶべきことはすべて学ぶ、今こそ自分の力で学ぶ。主体的に学ぶ必要があります。がんばりましょう。

